

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要
事業開始年度 平成19~
大項目 基本目標 01 安全で快適に暮らせるまちづくり
中項目 基本施策 01 生活しやすいまちづくり
小項目 施策 17 情報通信
事務事業名 02 地上デジタル放送対策事業

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 地上デジタルテレビ放送の難視聴対策に苦慮している市民
目的 (何のために) 地上デジタルテレビ放送の開始(アナログ地上波の停波)によるデジタル難視聴の解消
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 各戸での個別受信、又は共聴組合施設のデジタル改修による受信など。

事業の実績
細事業名 事業の説明 優先度
地上デジタル放送対応事務 国・県・放送事業者などへの働きかけ、施設のデジタル改修の助言・支援、市内の地上デジタル放送受信状況の把握などを行う。
国の補助制度の該当となる組合について、市が間接補助を行う。

事業費等
直接事業費 67 16 38,083
必要人員(人件費) 千円 0.20人 1,772 0.57人 4,913 0.51人 4,055
事業費 千円 1,839 4,929 42,138
国県支出金 29,311
受入金 7,500
その他( )
一般財源 1,839 4,929 5,327
受入負担率 % - - -
結果指標名 単位 平成19年度実績 平成20年度実績 平成21年度実績
国補助対象組合の補助申請件数(H20-) 説明 国補助が該当となる組合の申請件数(20年分は繰越となったため21年へ)
結果指標 事業 0 15
対前年比率 % -
活動コスト 4,913,000 42,138,000
単位当たりコスト 円 #DIV/0! #DIV/0! 2,809,200

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果
成果指標名 年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度目標値
目標値(A) 90% 100%
実績値(B) 88.24%(15/17) 到達目標値
達成率(B/A) #DIV/0! #DIV/0! 88.24% 100%
成果指標設定の考え方・式や説明
国補助制度の対象となる共聴組合が施設を「地デジ対応に改修済み=補助金支払い」を以って事業完了とする。ただし、未把握組合や、新たな難視等で分母(到達目標値)が変動する可能性はあるが、市としては補助事業に申請のあった組合の事業完了を成果ととらえる。

事務事業の評価
妥当性の評価
市の関与の妥当性 必要性
市民ニーズ
効率性の評価
コスト
目的達成度
市民参画度
妥当性評価 <A-E> B
効率性評価 <A-E> B
有効性評価 <A-E> B

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成するための成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容
状況 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明 21年度に引き続き、デジタル改修を行う共聴組合の国補助申請事務や現場確認等を行い、新たな難視聴問題への対応を行っていく。

総合評価
共聴組合加入世帯の不公平感解消を図るため、国の補助制度に沿って事務を進めていく必要があり、必要性の高い事業である。
新たな難視聴が懸念されており、23年のアナログ停波に向け、国・放送事業者に対策を求めて行く。
評価区分 <A-E> B
A 妥当性
C 有効性
B 効率性

平成23年度の方向性及び取組目標
方向性 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標 共聴組合のデジタル改修は終了していると思われる、7月のアナログ停波までに新たな難視の対応を行って行く。